

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和6年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 若杉 俊則	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	https://kosya-niigatacity.jp/
市所管課	財務部 財務課	電子メール	info@kosya-niigatacity.jp
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
	その他	100,000 千円	76.9 %
		千円	%
		千円	%
	千円	%	
	千円	%	
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 3) 霊園施設の建設及び経営 4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する。		

事業名①	健康増進及びスポーツ振興事業							
事業概要	<p>(概要) 新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理（指定管理事業）</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 1 スポーツ教室等の提供により、市民の心身の健全な発達、健康の増進、高齢者等の福祉の増進に寄与する。 2 指定管理施設の安定的な運営を行うことで、市民への健康・福祉の増進、サービス向上に寄与する。</p>							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業	-	収入額	千円	予算	1,742,984	1,749,294	1,735,068	1,959,027
				決算	1,716,491	1,799,138	1,780,074	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
スポーツ教室数	R6	教室	1,088	-	-			
	R5	教室	1,060	985	能登半島地震や施設設備の故障等による休館により、スポーツ教室を開催することができなかったため			
	R4	教室	1,120	1,105	新型コロナワクチン接種会場となったことや感染拡大状況を勘案したことによる開催中止があったため			
	R3	教室	1,159	1,104	新型コロナ感染拡大防止対応として2度の期間に渡る全施設休止等の影響を受けたため			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
スポーツ教室参加人数	R6	人	155,100	-	-			
	R5	人	144,200	151,556	新型コロナ感染症の位置づけが5類へ移行し、感染防止対策として行っていた人数制限を解除したため			
	R4	人	154,020	150,715	一部開催を中止した教室があったため			
	R3	人	140,120	124,748	通常時の6割程度の参加人数を見込んでいたが、新型コロナ感染拡大防止対応として2度の期間に渡る全施設休止等の影響が想定よりも大きかったため			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
施設利用者数	R6	人	2,175,000	-	-			
	R5	人	2,065,000	2,243,346	新型コロナ感染症の位置づけが5類へ移行し、以前のように個人利用者が戻りつつあることや大会等（専用利用）の人数制限が解除されたため			
	R4	人	1,981,000	2,146,631	新型コロナガイドラインの改定による制限緩和で、特に大会へ参加する利用者が増加したため			
	R3	人	2,033,000	1,743,140	通常時の7割程度の利用者数を見込んでいたが、新型コロナ感染拡大防止対応として2度の期間に渡る全施設休止等の影響が想定よりも大きかったため			

所管課の関わり及び
主要事業にかかる評価

施設利用の人数制限緩和により施設で実施する各種事業は従前のおり対応している。地震に伴う休館等が生じたものの、各施設の安定的な運営は遂行できており、健康増進及びスポーツ振興に一定程度貢献したと評価する。

事業名②	都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業							
事業概要	<p>(概要) 緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る。</p> <p>1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進（指定管理事業） 3 信濃川係留場運営</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 1 緑化推進の啓発等により、都市緑化機能の推進、地域社会の健全な発展に寄与する。 2 指定管理施設の安定的な運営を行うことで、市民への福祉の増進、サービス向上に寄与する。 3 不法係留対策を推進する位置づけとして、河川環境の整備と保全に寄与する。</p>							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業	-	収入額	千円	予算	59,496	59,745	61,087	72,760
				決算	59,522	61,411	60,744	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
新潟市天寿園 入館者数	R6	人	70,000	-	-			
	R5	人	65,500	71,897	コロナ禍以前のような団体による施設（貸室）利用が増えたため			
	R4	人	60,000	67,942	新型コロナウイルス感染症の収束傾向に加え、各イベントの開催やSNSの活用などにより施設の周知に努めたため			
	R3	人	60,000	52,290	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置の影響のほか、空調設備の故障による休園が発生したため			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
鳥屋野交通公園 ゴーカート 利用台数	R6	台	未定	-	能登半島地震による休園			
	R5	台	46,000	33,079	夏の猛暑（特に6・7月）により来園者が少なかったこと、またR6.1月の能登半島地震により施設が閉館したため			
	R4	台	43,000	47,521	春季の天候に恵まれたほか、新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着いてきたため			
	R3	台	42,000	43,359	ほぼ計画どおりの利用台数とすることができた			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
信濃川係留場 入艇数	R6	隻	69	-	-			
	R5	隻	70	65	新規貸付件数が増えたが、計画した隻数に届かなかった。			
	R4	隻	63	60	新規貸付件数よりも、船舶譲渡などの解約が上回り、計画した隻数に届かなかった			
	R3	隻	62	61	ほぼ計画どおりの貸付ができた			

所管課の関わり及び
主要事業にかかる評価

酷暑による利用者数減少や、地震に伴う休園が生じたものの、各施設の安定的な運営は遂行できていると評価する。

事業名③	霊園施設の建設及び経営事業							
事業概要	<p>(概要) 太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い（施設管理94,192㎡、一般墓地総数7,045区画の貸付、合葬式樹木葬墓地貸付）、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 霊園施設の建設及び経営により、公衆衛生・公共の福祉に寄与する。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	-	収入額	千円	予算	66,515	69,061	70,944	66,441
				決算	55,822	72,637	69,266	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
一般墓地再貸付数	R6	人	33	-	-			
	R5	人	48	24	一般墓地よりも合葬式墓地を選択する利用者が多く、予定していた申込数に至らなかったため			
	R4	人	45	40	予定していた申込数に至らなかったため			
	R3	人	43	26	予定していた申込数に至らなかったため			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
合葬式墓地墓域貸付数(個別・合同)	R6	区画・体	個別52 合同131	-	-			
	R5	区画・体	個別47 合同113	個別70 合同167	貸付要件緩和などの取り組みにより、予定を超える申し込みがあり、それに応える貸付ができたため			
	R4	区画・体	個別53 合同113	個別62 合同151	貸付要件緩和などの取り組みにより、予定を超える申し込みがあり、それに応える貸付ができたため			
	R3	区画・体	個別60 合同75	個別36 合同100	昨年度同様、合同については予定を超える申し込みがあり、それに応える貸付ができたため			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民ニーズに対応した取組がなされていることから、公衆衛生・公共の福祉に貢献した評価する。							

事業名④		不動産貸付・管理事業						
事業概要	(概要) 1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 公共的団体への貸付、市との合築による建物の管理を行うことで、行政の補完的な業務を担う。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益事業	-	収入額	千円	予算	23,851	23,526	23,746	23,853
				決算	22,985	22,818	23,040	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R6						
		R5				活動指標の設定なし。		
		R4						
		R3						
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価				施設の管理等は着実に遂行したと評価する。				

2. 主要事業

事業名⑤	その他収益事業							
事業概要	(概要) 1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病虫害防除 ・駐車場貸付 (市政へどのように寄与・貢献するのか) 1 指定管理施設の安定的な運営を行うことで、市民への福祉の増進、サービス向上に寄与する。 2 施設に付帯する事業を行うことで、市民の利便性向上に寄与する。 3 市有建築物の工事検査・修繕等の受託をすることで、行政の補完的な業務を担う。							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益事業	-	収入額	千円		予算 784,433 決算 772,423	764,026 774,385	760,872 762,791	808,634 -
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
勤労者総合福祉センター利用者数		R6	人	262,000	-	-		
		R5	人	225,000	277,561	各種催事がコロナ禍以前と同様の形態で開催されるようになり、人数制限を解除したため		
		R4	人	215,000	245,184	利用件数が想定よりも回復傾向にあったため		
		R3	人	161,000	198,652	利用件数が想定よりも回復傾向にあったため		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
産業振興センター利用者数		R6	人	210,000	-	-		
		R5	人	180,000	213,168	利用件数は前年度とほぼ変わらないが、イベント等における入場者数制限を解除したため		
		R4	人	200,000	147,092	大規模イベントの利用はあったが、入場者数制限等引き続き自粛傾向にあったため		
		R3	人	240,000	85,276	大規模改修が終わり通年営業となったが、ワクチン接種会場となったこと、また利用キャンセル、入場者制限等の影響が想定を上回ったため		

活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
白山公園駐車場 利用台数	R6	台	333,000	-	-
	R5	台	325,000	303,727	近隣施設のイベント等の再開により、コロナ禍前の利用状況に回復してきているが計画していた台数は見込めなかったため
	R4	台	243,000	313,406	近隣施設のイベント等が再開され、コロナ禍前の利用状況に回復してきたため
	R3	台	169,000	207,035	近隣施設のイベント等が再開されたことによる利用の増加のため
活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
工事検査及び点検	R6	件	-	-	-
	R5	件	0	0	令和4年度をもって事業終了
	R4	件	880	864	市発注工事の減少のため
	R3	件	1,050	918	市発注工事の減少のため
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
駐車場管理区画数	R6	件	27	-	-
	R5	件	27	27	市内2か所、全区画の貸付ができた
	R4	件	27	27	市内2か所、全区画の貸付ができた
	R3	件	27	27	市内2か所、全区画の貸付ができた

所管課の関わり及び
主要事業にかかる評価

多様な施設運営を担い、各施設の状況に応じた事業展開がなされていることから、安定的な市民サービスの提供に貢献したと評価する。

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
役員数	10	10	10	10
常勤	3	3	3	2
市派遣				
市職員OB	3	3	3	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	8
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	3	3	3	4
他団体兼任				
その他	2	2	2	2
職員数	376	368	369	359
常勤	95	94	93	95
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	94	93	92	94
他団体からの派遣				
非常勤	281	274	276	264
市兼任				
市職員OB	8	6	1	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	273	268	275	263
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員の状況	管理職	7	6	6	6
	一般職	368	361	362	352
	合計	375	367	368	358
年齢構成	20代以下	85	88	88	88
	30代	55	50	45	40
	40代	65	59	60	60
	50代	60	61	67	64
	60代以上	110	109	108	106
	合計	375	367	368	358

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(予算)
報酬・給与等	853,656	851,489	843,988	851,901
内 市職員分	1,862	1,964	2,068	2,040
役員	14,202	14,110	14,295	9,989
常勤	13,988	13,909	14,094	9,762
内 市職員分				
非常勤	214	201	201	227
内 市職員分				
職員	839,454	837,379	829,693	841,912
常勤	496,895	501,566	506,414	511,162
内 市職員分	1,862	1,964	2,068	2,040
非常勤	342,559	335,813	323,279	330,750
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,663	4,636	4,698	4,881
常勤職員	5,266	5,372	5,482	5,416
見直し等の取り組み	プロパー職員2名増			プロパー職員3名内部登用

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,634,936	2,737,720	2,701,025
	基本財産運用益	474	474	474
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	2,623,244	2,727,280	2,692,970
	自主事業収益	185,621	235,145	235,195
	受託事業収益	2,437,623	2,492,135	2,457,775
	受取補助金等・負担金	1,338	1,808	650
	その他経常収益	9,880	8,158	6,931
	経常費用	2,649,006	2,795,098	2,685,118
	事業費	2,646,503	2,790,393	2,680,308
	公益目的事業費	1,912,328	2,025,329	1,933,671
	収益目的事業費	734,175	765,064	746,637
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	2,503	4,705	4,810
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 14,070	▲ 57,378	15,907
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 14,070	▲ 57,378	15,907	
経常外収益				
経常外費用	7,529	4,416	6,063	
当期経常外増減額	▲ 7,529	▲ 4,416	▲ 6,063	
当期一般正味財産増減額	▲ 21,599	▲ 61,794	9,844	
一般正味財産期首残高	2,704,424	2,682,825	2,621,032	
一般正味財産期末残高	2,682,825	2,621,031	2,630,876	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		2,682,825	2,621,031	2,630,876

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	1,025,040	1,021,241	1,011,750
役員分	16,286	16,187	16,418
職員分	1,008,754	1,005,054	995,332

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	資産の部合計	3,982,322	3,950,760	3,995,416
	流動資産	1,154,101	1,351,806	1,215,248
	現金預金	1,116,230	1,240,529	1,119,249
	未収金	36,301	109,339	93,879
	有価証券			
	その他流動資産	1,570	1,938	2,120
	固定資産	2,828,221	2,598,954	2,780,168
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	1,154,775	1,199,924	1,204,704
	その他固定資産	1,543,446	1,269,030	1,445,464
	有形固定資産	969,538	946,356	915,449
	無形固定資産	3,341	2,086	1,331
	その他投資等	570,567	320,588	528,684
負債の部	負債の部合計	1,299,497	1,329,728	1,364,540
	流動負債	307,056	300,395	383,814
	短期借入金			
	その他流動負債	307,056	300,395	383,814
	固定負債	992,441	1,029,333	980,726
	長期借入金			
その他固定負債	992,441	1,029,333	980,726	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,682,825	2,621,032	2,630,876
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,682,825	2,621,032	2,630,876
	代替基金			
その他一般正味財産	2,682,825	2,621,032	2,630,876	
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	874,176	906,521	937,013	
負債の部及び正味財産の部合計		3,982,322	3,950,760	3,995,416

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市財政支出等の合計	2,437,622	2,492,135	2,457,775
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	2,437,622	2,492,135	2,457,775
指定管理料（公募）	2,156,307	2,224,495	2,207,603
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）	263,046	249,328	229,151
業務委託（その他）	18,269	18,312	21,021
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当公社の設立目的は、公益目的事業を主たる事業として行うことで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することである。

この公益目的事業の核となるものが指定管理事業であり、今後、当公社が公益法人として継続するためには、指定管理料等の適正な財政支出が必要不可欠である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	2,682,825	2,621,032	2,630,876
公益目的保有財産	▲ 654,827	▲ 629,528	▲ 604,402
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 448,051	▲ 448,914	▲ 442,377
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 874,176	▲ 906,521	▲ 937,013
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 74,020	▲ 80,020	▲ 52,000
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	631,751	556,049	595,084

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常損益		▲ 14,070 千円	▲ 57,378 千円	15,907 千円
自己資本比率	純資産	67.4 %	66.3 %	65.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	375.9 %	450.0 %	316.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	77.0 %	71.2 %	77.0 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	2,552,825 千円	2,491,032 千円	2,500,876 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	72.2 %	72.5 %	72.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	3.03	3.64	3.25
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○	
		無		

（2）団体の自立性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	1.1 %	1.1 %	1.1 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	92.5 %	91.0 %	91.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	10.8 %	10.0 %	9.3 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	6,977 千円	7,411 千円	7,298 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 37 千円	▲ 156 千円	43 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.1 %	0.2 %	0.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	7 千円	13 千円	13 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	38.9 %	37.3 %	37.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.6 %	1.6 %	1.6 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中期計画 } 計画期間 令和2年度～令和6年度
概要・数値目標	
これまでの中期計画における取組みを評価するとともに、社会の動向と課題を見極めながら、令和2年度から5年間の中期計画を策定する。「1 利用者ニーズ充足度の向上」「2 技術と知識を有する人材確保と育成」「3 経営の効率化と適正化」を基本方針とし、各事業別に具体的な取組みや数値目標を示す。	
	無 { 未策定理由 })

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成25年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }
	● 有 依頼時期 平成21年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }
	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度～ (事務の効率化を高めるため会計・労務・勤怠システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度～22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度～))
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ (階層別研修等の見直し(令和2年度～) eラーニングを活用した基礎研修の実施 全職員について普通救命講習の受講 人事評価制度の実施(令和4年度～))
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
● 有	策定時期 平成17年度～ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }
	無 { 未整備理由 }
	● 定款等 19年度～
	● 事業内容 19年度～
	● 役員名簿 19年度～
	● 役員報酬 19年度～
	● 事業報告 19年度～
	● 正味財産増減計算書 19年度～
	● 貸借対照表 19年度～
	● 事業計画書 19年度～
	● 予算概要 19年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後改善を要する事項		該当事項なし。				
改善のための内容						
取り組みによる成果						
改善・対応区分		A	B	C	D	E
実施事項		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
改善に向けた取り組み 評価指標	計画 実績					
	進捗 状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】				
	今後の 課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】				
	課題への 対応	【今後の課題への対応】				

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		社会情勢の変化を見据えた事業・サービス等の展開が必要である。					
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	コロナ禍を経て、社会情勢が大きく変化する中において、その時々で実施項目の検証を行い、出来ることについて柔軟に対応した。					
	取り組みによる成果	実施した項目の検証やアンケートの結果等により利用者ニーズの把握に努め、翌年度以降の中期計画について内容を精査した。					
	改善・対応区分	A	● B	C	D	E	
	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	計画	計画	7割以上 (29項目中)	7割以上 (24項目中)	実施	-	
		実績	71.4% (20/28)	70.8% (20/24)	-	-	
	進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 情勢の変化により実施を見送った項目もあるが、目標としていた7割を達成できた。					
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 現在の実施項目について、しっかりと対応していくとともに、利用者はより安全で便利なサービスを求める傾向にあり、このような変化に柔軟に対応することが必要と思われる。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 これまでの各項目の評価、利用者ニーズの分析などを実施した結果、指定管理者制度の期間（現行5年間）に合わせた市民サービスの提供が必要と思われるため、新たに中期計画（R6年度～R10年度）を策定した。						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金はなく、一方で純資産は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
団体の自立性	当公社が、公益認定基準を維持しながら法人を存続するためには、指定管理事業の確保が不可欠である。 「財政的依存度」の数値については、大半が市有施設の指定管理事業によるものであるが、その全部について公募による競争で確保したものである。
経営の効率性・適正性	最低賃金の上昇による人件費の増加、物価上昇による施設運営コストが大幅に増加している。光熱水費についても高騰したが政府からの補助金等があり比較的安定した支出となった。 また、新型コロナウイルス感染症以前の施設運営に戻りつつあることで利用者数の増加、事業の安定化が図られたことにより、資源の適正分配及び経営の安定化に努めることができた。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標	実施事項				
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、一定の水準に達していると考えられる。人件費や施設運営コストの大幅増加など、施設管理を取り巻く経済状態は厳しい状況にあるが、安全で安心な施設管理を基本に、新たな利用者ニーズへの対応など迅速に分析し、良質なサービス提供ができるよう努めていく。

【所管課による評価】

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により収益が完全に戻りきらない中で、物価及びエネルギー価格高騰により管理運営費が増加し、経常損失57,378千円を計上したが、令和5年度は経常利益15,907千円を計上している。コロナ影響前と比較すれば少額であるが、物価高騰等による管理運営費増加の傾向が続く中、収益回復や経費縮減に努め、財務の健全性や経営の効率性は求められる水準を満たしていると考えられることから、経営は安定傾向にあると評価する。
今後も、様々な要因による社会情勢の変化に伴い経営においても柔軟な対応が求められることから、組織力向上に向けた体制づくりや人材の育成、中期計画に掲げた目標達成に取り組み、財団全体の安定的な運営に努めていきたい。

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>新たに作成された中期計画について、組織としての今後のあり方などに関する記載がない。一貫性のある組織運営を行うためには、組織としての方向性を固めた上で、詳細な計画に落とし込む必要がある。</p> <p>団体の設立目的である「健康増進とスポーツ振興」に関する取り組みは、指定管理を受託することが前提となっているが、公益財団法人が目的を具現化する手段として適切か改めて整理すべき。その上で、指定管理を受託することが必要と判断するのであれば、継続的に受託し続けるための戦略を中期計画に盛り込むことが望ましい。</p>			
改善指示事項			
<p><外郭団体に対するもの></p> <p>中期計画の策定にあたっては、団体の設立目的や組織としての方向性を整理した上で、詳細な事業計画に落とし込む必要がある。</p>			
<p><所管課に対するもの></p> <p>なし</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和7年2月28日 理事長 若杉 俊則

当財団の設立目的である「健康増進とスポーツ振興の事業を通して新潟市の発展と市民生活の向上に寄与」への実現に向けて、組織としてのあり方を改めて明確に定め、組織力の向上に努めます。そのうえで社会情勢の変化や市民ニーズに対応しながら継続的に事業展開できるよう具体的な取り組みの実施と成果の検証に努めてまいります。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<外郭団体に対するもの>

改善指示事項		中期計画の策定にあたっては、団体の設立目的や組織としての方向性を整理した上で、詳細な事業計画に落とし込む必要がある。				
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	中期計画の見直し・再策定	計画	—	—	見直し・再策定	進捗管理
		実績				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 定款に定める設立目的と現状の事業のあり方が再度適切か見直す。			
課題への対応		【今後の課題への対応】 今後の組織の方向性を定めたうえで、中期計画を再整理し進捗管理を行う。組織力の向上に努める。				

<所管課に対するもの>

改善指示事項						
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		計画				
		実績				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
課題への対応		【今後の課題への対応】				